

---

# 2012年3月期(平成23年度) 第3四半期決算説明資料



電源開発株式会社

2012年1月31日

---

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

## \*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

## I. 2012年3月期(平成23年度)第3四半期決算の概要

- ▶ 決算概要 …… 4
- ▶ 連結: 主要諸元 …… 5
- ▶ 連結: 決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因) …… 6
- ▶ 連結: 収支比較表 …… 7
- ▶ 連結: キャッシュフロー …… 8
- ▶ 連結: バランスシート …… 9

## II. 2012年3月期(平成23年度)業績予想の概要

- ▶ 業績予想概要 …… 11
- ▶ 連結: 主要諸元 …… 12
- ▶ 連結: 業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因) …… 13
- ▶ 海外発電事業: 収益貢献の見通し …… 14

## Appendix

# I . 2012年3月期(平成23年度) 第3四半期決算の概要

## 【前年同期比】

- ▶ 燃料価格の上昇による火力収入の増加により売上高は増加
- ▶ 年金数理差異償却の影響による人件費の増加、豪雨・台風被害に伴う水力発電所の復旧費用、磯子火力発電所での火災の影響などにより、営業利益、経常利益は減少

(単位:億円)

		2011年度	2010年度	前年同期比	
		第3四半期 (4-12月)	第3四半期 (4-12月)	増減額	増減率
売上高	(連結)	4,832	4,689	142	3.0%
	(個別)	4,464	4,332	132	3.1%
営業利益	(連結)	539	663	-124	-18.7%
	(個別)	519	624	-104	-16.8%
経常利益	(連結)	454	565	-110	-19.6%
	(個別)	418	492	-73	-15.0%
四半期純利益	(連結)	235	237	-1	-0.7%
	(個別)	225	197	28	14.5%

# 連結：主要諸元



	2011年度 第3四半期 (4-12月)	2010年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比	
			増減	増減率
販売電力量(億kWh)	488	486	1	0.3%
水力(当社個別)	82	83	-0	-1.0%
火力(当社個別)	391	394	-2	-0.6%
IPP・PPS向け、風力	13	9	4	48.6%
売上高(億円)	4,832	4,689	142	3.0%
水力(当社個別)	833	837	-3	-0.4%
火力(当社個別)	3,137	2,997	140	4.7%
IPP・PPS向け、風力	150	88	62	70.0%
託送(送変電)	397	407	-9	-2.4%
その他の事業等	311	359	-47	-13.2%
水力:出水率	116%	109%	7ポイント	—
火力:利用率	75%	76%	-1ポイント	—
平均為替レート(インターバンク、円/US\$)	79円	87円	-8円	—

## ▶ 売上高(水力)

**- 3 億円**

- ✓ 出水率の増加
- ✓ 豪雨・台風の影響による一部発電所停止

## ▶ 売上高(火力)

**+ 140 億円**

- ✓ 燃料価格の上昇による増

## 営業利益(-124億円)

- 【減要因】
- ▶ 人件費の増加：年金数理計算上の差異の費用処理額増加
  - ▶ 雑収益の減少：石炭販売事業 他
  - ▶ 諸費用の増加
  - ▶ 豪雨・台風被害に伴う水力発電所の復旧費用
  - ▶ 礪子火力発電所での火災\*1の影響 他

## 経常利益(-110億円)

- 【増要因】
- ▶ 営業外収支の改善
- 【減要因】
- ▶ 海外発電事業の持分法投資利益の減少

## 純利益(-1億円)

- 【増要因】
- ▶ 前年度計上した特別損失\*2の解消
- 【減要因】
- ▶ 前年度計上した特別利益(有価証券売却益)の解消
  - ▶ 法人税法改正に伴う繰延税金資産の取崩による法人税等調整額の増加

\*1 2011年11月24日に発生した構内火災により運転を停止し、2012年1月19日に2号機、2012年1月23日に1号機の運転を再開しています。  
詳しくは、2012年1月23日プレスリリース「礪子火力発電所の運転再開について(続報)」をご参照ください。

\*2有価証券評価損、タイIPP事業(サメッタイ地区)に関わる債務保証等の損失引当、市原パワー(株)の固定資産の減損損失による特別損失

# 連結：収支比較表



(単位：億円)

	2011年度 第3四半期 (4-12月)	2010年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比 増減	主な増減要因
<b>営業収益(売上高)</b>	<b>4,832</b>	<b>4,689</b>	<b>142</b>	
電気事業	4,529	4,342	186	火力収入の増加
その他事業	302	347	-44	連結子会社の売上の減少
<b>営業費用</b>	<b>4,292</b>	<b>4,026</b>	<b>266</b>	
電気事業	3,933	3,647	286	
人件費	258	223	34	年金数理計算上の差異の費用処理額増加
燃料費	1,792	1,548	244	燃料価格の上昇
修繕費	333	334	-1	
委託費	225	214	11	システム開発費の増加
減価償却費	753	800	-46	償却進行減
その他	570	525	44	廃棄物処理費の増加 他
その他事業	358	379	-20	連結子会社の売上原価の減少
<b>営業利益</b>	<b>539</b>	<b>663</b>	<b>-124</b>	
<b>営業外収益</b>	<b>107</b>	<b>105</b>	<b>1</b>	
持分法投資利益	66	73	-7	海外発電事業の減少
その他	40	31	9	
<b>営業外費用</b>	<b>192</b>	<b>203</b>	<b>-11</b>	
支払利息	165	167	-1	
その他	26	36	-9	
<b>経常利益</b>	<b>454</b>	<b>565</b>	<b>-110</b>	

- ▶ 第3四半期のフリー・キャッシュフローは、投資活動に伴う支出の増加により-76億円（前年同期比 338億円減）
- ▶ 通期のフリー・キャッシュフローは、前回見通し(-400億円程度)を変更せず

(単位：億円)

	2011年度 第3四半期 (4-12月)	2010年度 第3四半期 (4-12月)	前年同期比 増減	主な増減要因
営業活動(A)	834	993	-159	法人税等支払額の増加 他
投資活動(B)	-910	-731	-179	タイ事業会社の設備投資の増加
財務活動	-0	-237	236	タイ事業会社での借入金の増加 他
フリー・キャッシュフロー (A+B)	-76	261	-338	

- ▶ タイ事業会社の設備投資が増加したものの、固定資産の減価償却の進行などにより総資産は前期末比160億円減少
- ▶ 自己資本比率は20.5%（前期末比0.2%減）

（単位：億円）

	2011年度 第3四半期末	2010年度 期末	前期末比 増減	主な増減要因
<b>資産</b>				
固定資産	18,175	18,426	-251	
電気事業固定資産	11,222	11,784	-562	償却進行
その他の固定資産	632	649	-16	
固定資産仮勘定	3,574	3,016	557	タイ事業会社の設備投資の増加
核燃料	536	466	69	
投資その他の資産	2,209	2,508	-299	リース債権の減少、為替影響 他
流動資産	1,787	1,697	90	たな卸資産(石炭)の増加 他
合計	19,962	20,123	-160	
<b>負債</b>				
有利子負債	14,271	14,290	-18	
その他	1,609	1,684	-75	未払税金の減少
合計	15,881	15,974	-93	
<b>純資産</b>				
少数株主持分	-8	-8	-0	
自己資本	4,090	4,157	-66	為替換算調整勘定の減少 他
合計	4,081	4,148	-67	
<b>合計</b>	<b>19,962</b>	<b>20,123</b>	<b>-160</b>	
D/Eレシオ(倍)	3.5	3.4		
自己資本比率(%)	20.5%	20.7%		

## Ⅱ．2012年3月期（平成23年度） 業績予想の概要

- ▶ 礪子火力発電所での火災による影響や営業外収支の見通しを踏まえ、営業利益、経常利益を下方修正

		2011年度		2010年度	前期実績比		(単位:億円) 前回予想比*
		今回予想	前回予想*	実績	増減額	増減率	増減額
売上高	(連結)	6,520	6,660	6,359	160	2.5%	-140
	(個別)	5,990	6,160	5,832	157	2.7%	-170
営業利益	(連結)	430	480	705	-275	-39.1%	-50
	(個別)	370	420	626	-256	-40.9%	-50
経常利益	(連結)	320	400	563	-243	-43.2%	-80
	(個別)	220	270	431	-211	-49.1%	-50
当期純利益	(連結)	160	260	195	-35	-18.3%	-100
	(個別)	90	170	147	-57	-39.1%	-80

2011年度  
配当予想

中間	期末	年間
35円	35円 (予定)	70円 (予定)

	2011年度		2010年度	前期比	前回予想比*
	今回予想	前回予想*	実績	増減	増減
販売電力量(億kWh)	657	679	658	-0	-21
うち水力(当社個別)	101	101	102	-1	-0
うち火力(当社個別)	536	558	540	-4	-21
売上高(億円)	6,520	6,660	6,359	160	-140
うち水力(当社個別)	1,080	1,080	1,081	-1	0
うち火力(当社個別)	4,230	4,390	4,064	165	-160
水力：出水率(%)	114%	112%	106%	8ポイント	2ポイント
火力：利用率(%)	77%	80%	78%	-1ポイント	-3ポイント
平均為替レート (インターバンク、円/US\$)	80円程度	80円程度	86円	-6円程度	0円

▶ 売上高(水力)  
-1億円(前期比)  
 ✓ 出水率の増加  
 ✓ 豪雨・台風の影響による一部発電所停止

▶ 売上高(火力)  
+165億円(前期比)  
 ✓ 燃料価格の上昇による増

# 連結：業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)



(単位：億円)

		今回予想	備考	前回予想*	今回 変更額
<b>2010年度経常利益(実績) ... (a)</b>		<b>563</b>		<b>563</b>	
		増減額		増減額	
前期実績比 利益増減要因	営業利益要因				
	①人件費の増加	▲ 30	年金数理計算上の差異の費用処理額増加	▲ 30	0
	②火力の稼働・出水率増	±0	前年度同水準	±0	0
	③雑収益の減少	▲ 25	石炭販売事業の減益 他	▲ 25	0
	④諸費用の増加	▲ 90	前回予想より変更(10億円の支出減を織り込み)	▲ 100	+10
	⑤台風・豪雨被害に伴う復旧費用	▲ 40	被災水力発電所の復旧費用	▲ 40	0
	⑥礮子火力発電所での火災の影響	▲ 60	前回予想より変更(11月発生 of 構内火災による影響を反映)	-	▲ 60
	⑦子会社利益の減少	▲ 30		▲ 30	0
営業外要因					
⑧持分利益、営業外収支	+30	前回予想より変更(営業外収支の見通しを下方修正)	+60	▲ 30	
前期比増減額 計 ... (b)		▲ 245		▲ 165	▲ 80
		増減額		増減額	
<b>2011年度経常利益(通期予想) ... (c)=(a)+(b)</b>		<b>320</b>		<b>400</b>	<b>▲ 80</b>

\* 前回予想：2011年10月31日に公表した業績予想

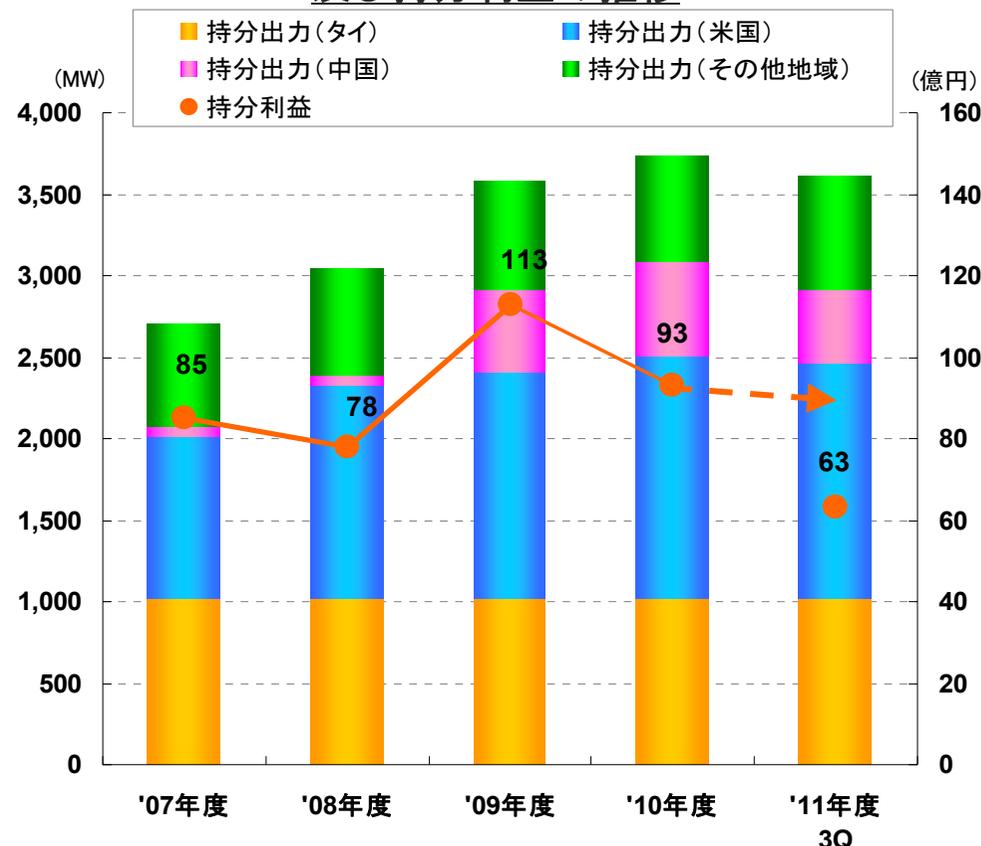
- ▶ 第3四半期の海外持分法投資利益は、63億円（前年同期比 11億円減）
- ▶ 通期の海外持分法投資利益は、90億円程度となる見込み

## 海外新規プロジェクトの状況

- ▶ **タイ**
  - ウタイ地点-
  - 2011年 6月 発電所建設予定地をサメットタイ地点からウタイ地点へ変更し、長期売電契約を一部改定
  - ノンセン地点-
  - 2011年11月 プロジェクトファイナンス契約を締結。同年12月に着工
- ▶ **インドネシア**
  - セントラル・ジャワ地点-
  - 2011年 6月 新規石炭火力IPP案件の優先交渉権を獲得
  - 10月 長期売電契約を締結。2012年の着工に向けて準備中
- ▶ **中国**
  - 賀州地点-
  - 2010年 8月 華潤電力が開発する石炭火力プロジェクトの共同推進に日系2社とともに合意

## 海外発電設備容量(当社持分/運転中)

### 及び持分利益の推移



【為替レート】	円/米ドル	円/タイバーツ
2010年度期末	81円	2.7円
2011年度第3四半期末	77円	2.5円
2011年度期末	78円	2.5円

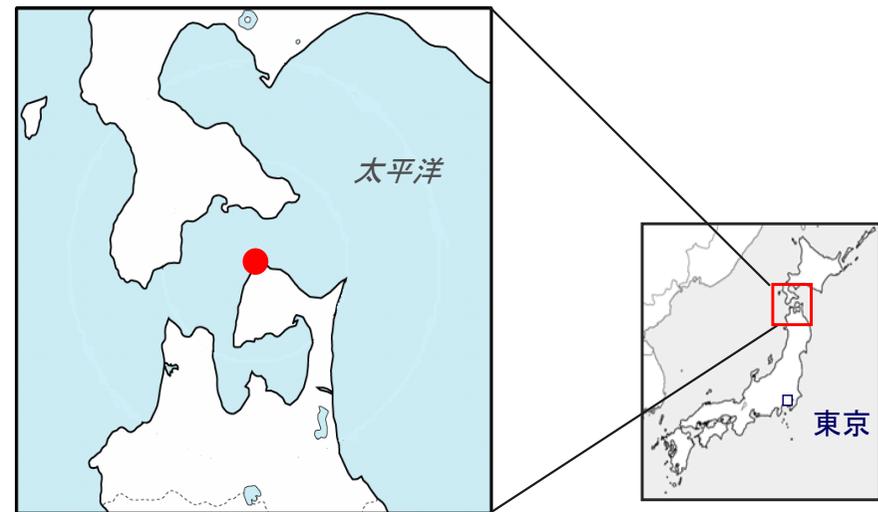
# APPENDIX

▶ 大間原子力発電所建設計画について	・・・ 17
▶ タイでの大型プロジェクトの概要	・・・ 18
▶ インドネシアでの新規プロジェクトの概要	・・・ 19
▶ 連結: キャッシュフローの見通し	・・・ 20
▶ 連結: 主要財務データ	・・・ 21
▶ 主要財務指標および諸元	・・・ 22
▶ 連結: 発電設備および販売の状況	・・・ 23
▶ 連結: 収支推移	・・・ 24
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量(火力発電)	・・・ 25
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量(水力発電)	・・・ 26
▶ 卸電気事業: 月別販売電力量の前年同月比較	・・・ 27
▶ その他の電気事業: 月別販売電力量	・・・ 28

- ▶ 津波対策などのさらなる安全強化対策とシビアアクシデント(炉心の重大な損傷等)への対応に関する措置\*を、建設中に実施する方針
- ▶ これら安全強化対策等の検討を進め、国の方針等も踏まえ必要な対策について常に適切に反映しながら、地元の皆様、関係者の皆様のご理解を賜り、安全な発電所作りに全社を挙げて取り組む

## 大間原子力発電所計画の概要

建設地点	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉形式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料	濃縮ウランおよび ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX)
着工	2008年5月
工事進捗率	約38% (2011年3月時点)
運転開始	2014年11月(予定)



建設状況 (2012年1月現在)

\* 詳しくは、2011年12月1日付当社お知らせ「大間原子力発電所における安全強化対策等について」をご参照ください。

# タイでの大型プロジェクトの概要

運転開始	プロジェクト名	種別・出力	概 要	現 況
2013	7 S P P	種別：ガス火力 出力：780MW  (110MW × 6件) (120MW × 1件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ タイのSPPプログラムに基づくプロジェクト</li> <li>✓ サラブリ県他で工業団地やその近傍に10万kW級のガス火力を7地点で建設</li> <li>✓ 運転開始後は、25年間にわたりタイ電力公社および工業団地内の顧客に電力を販売（工業団地顧客には蒸気、冷水も供給）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2010年10月から建設工事に順次着工（工事進捗率約3割～8割）</li> </ul>
2014	ノンセン地点	種別：ガス火力 出力：1,600MW	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2007年のタイ電力開発計画に基づく入札において落札したIPPプロジェクト</li> <li>✓ サラブリ県ノンセン郡とアユタヤ県ウタイ郡にて、それぞれ160万kWのガス火力を建設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ EPC・融資契約の締結を完了</li> <li>✓ 2011年12月に本格着工（工事進捗率約2割）</li> </ul>
2015	ウタイ地点 (旧サメッタイ地点)	種別：ガス火力 出力：1,600MW	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 運転開始後は、25年間にわたりタイ電力公社に電気を販売</li> <li>✓ ウタイ地点については、当初予定していたサメッタイ地点から開発地点を変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 2012年度の着工を目指し準備中</li> </ul>

注) 1.運転開始は現在計画している営業運転を開始する年です。

2.SPP(Small Power Producer)は、熱電併給装置、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的として創設された長期電力買取制度であり、タイ電力公社により9万kWまでの電力の買い取りを保証されています。

3.ノンセン地点に関わる融資契約の締結については、2011年11月7日プレスリリース「タイ国IPP事業に関わるプロジェクトファイナンス契約の締結について」をご参照ください。

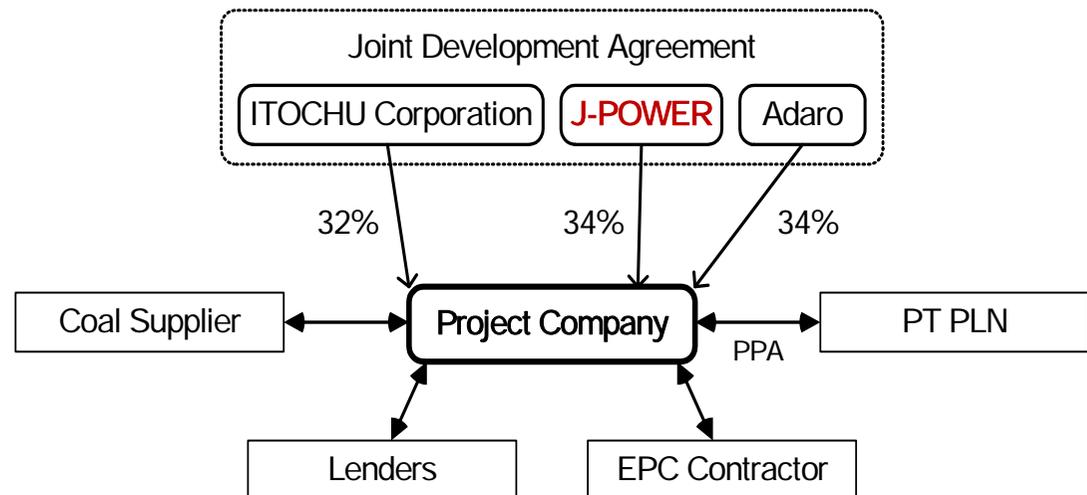
4.ウタイ地点に関わる開発地点の変更については、2011年6月1日プレスリリース「タイ国でのIPP事業に関わる電力販売契約の一部改定について」をご参照ください。

▶ 当社初の海外での石炭火力の新規開発案件

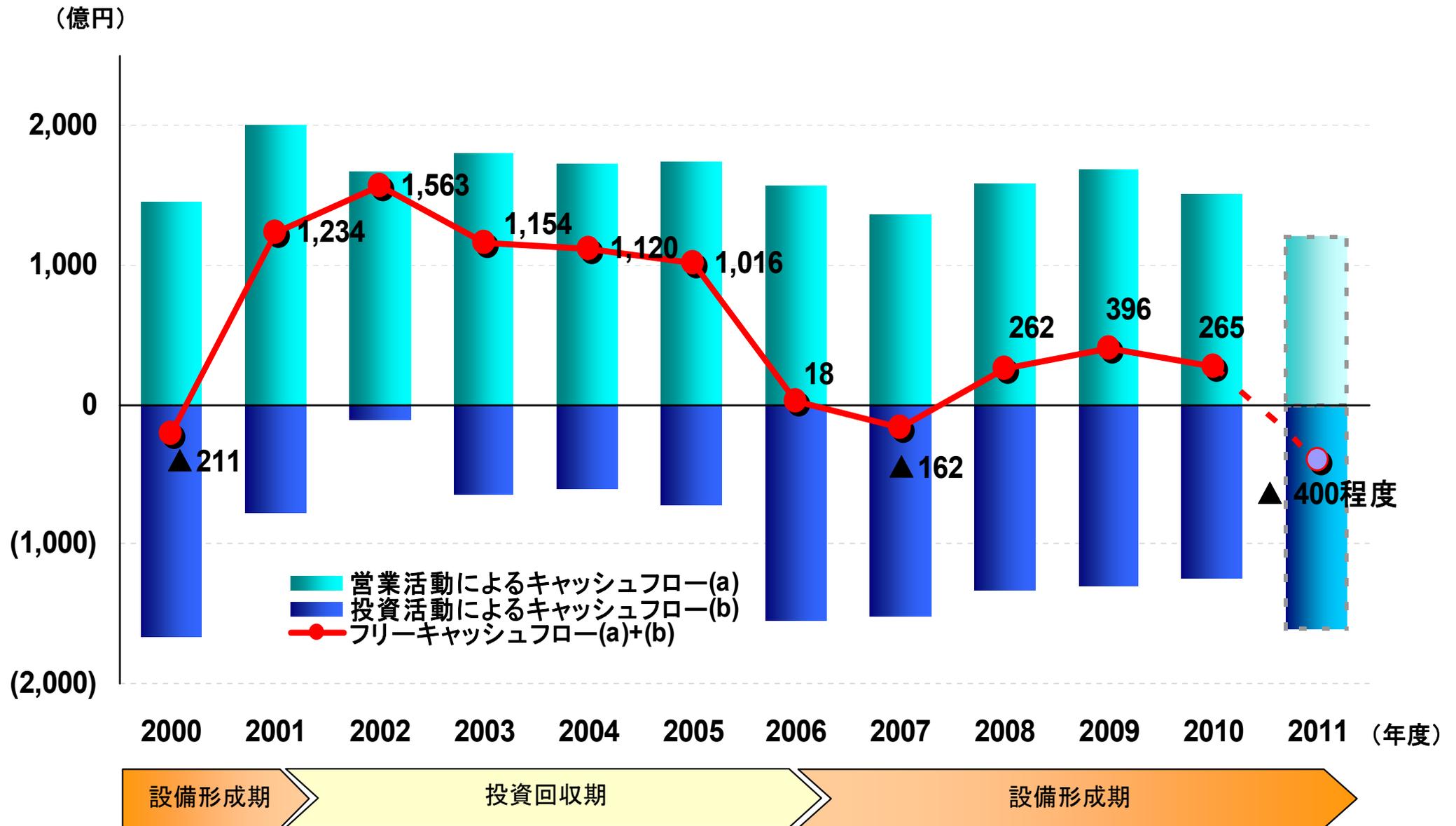
運転開始	種別・出力	概要	現況
2016 2017	種別：石炭火力 出力：2,000MW (USC 1,000MW × 2基)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓国際競争入札で2011年6月に優先交渉権を獲得した石炭火力の新規開発案件（総事業費約40億ドル）</li> <li>✓インドネシアジャワ島中北部で高効率石炭火力発電所を建設</li> <li>✓運転開始後は、25年間にわたりインドネシア国有電力会社（PT. PLN (Persero)）に電力を販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓2011年10月に長期売電契約（PPA）を締結</li> <li>✓2012年の着工を目指し準備中</li> </ul>



## スキーム概要



# 連結：キャッシュフローの見通し



\* 2011年度は見通し

# 連結：主要財務データ



単位：億円

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度3Q	2011年度3Q
<b>〈 P L 〉</b>							
売上高	5,732	5,877	7,049	5,844	6,359	4,689	4,832
(償却前利益 [EBITDA]) ※1	2,002	1,657	1,717	1,692	1,822	1,497	1,322
営業利益	771	507	571	489	705	663	539
経常利益	555	428	395	416	563	565	454
当期純利益	351	293	194	291	195	237	235
<b>〈 B S 〉</b>							
自己資本	4,611	4,663	3,801	4,126	4,157	4,195	4,090
総資産	19,997	20,131	20,054	20,240	20,123	20,154	19,962
有利子負債残高	14,215	14,238	14,707	14,525	14,290	14,385	14,271
<b>〈 C F 〉</b>							
営業活動による C F	1,572	1,362	1,586	1,691	1,512	993	834
投資活動による C F	-1,554	-1,525	-1,323	-1,295	-1,246	-731	-910
財務活動による C F	-21	171	-296	-303	-291	-237	-0
FCF ※2	18	-162	262	396	265	261	-76
減価償却費	1,230	1,150	1,146	1,203	1,116	833	783
設備投資額	907	1,220	1,721	1,122	931	551	930
《グループ従業員数》(人)	6,494	6,524	6,581	6,701	6,774	-	-

1: EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

2: FCF = 営業CF + 投資CF

# 主要財務指標 および 諸元



主要財務指標【連結】	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度3Q	2011年度3Q
売上高経常利益率	9.7%	7.3%	5.6%	7.1%	8.9%	12.1%	9.4%
自己資本比率(%)	23.1%	23.2%	19.0%	20.4%	20.7%	20.8%	20.5%
D/E 倍率	3.1	3.1	3.9	3.5	3.4	3.4	3.5
ROE(%) ※1	7.9%	6.3%	4.6%	7.4%	4.7%	-	-
ROA(%) ※2	2.8%	2.1%	2.0%	2.1%	2.8%	-	-
E P S (円)	211.14	175.99	121.65	194.26	130.51	158.32	157.22
B P S (円)	2,768.95	2,800.18	2,533.28	2,750.20	2,770.77	2,795.84	2,726.14

※1: ROE=連結当期純利益/期首期末平均連結自己資本

※2: ROA=連結経常利益/期首期末平均連結総資産

主要諸元	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度3Q	2011年度3Q
当社石炭消費量(万t)	1,857	2,023	1,940	1,814	2,114	-	-
当社火力利用率(%)	75%	81%	76%	68%	78%	76%	75%
当社水力出水率(%)	112%	85%	88%	96%	106%	109%	116%
豪州炭FOB価格(\$) <sup>※1</sup>	52.0 ~ 53.0	55.0 ~ 56.0	125.0	71.0	97 ~ 98	97 ~ 98	130.0
平均為替レート(¥/\$) <sup>※2</sup>	117	114	101	93	86	87	79

※1: レファレンス価格

※2: TTM

# 連結：発電設備および販売の状況



## 【販売電力量(百万kWh)】

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度3Q	2011年度3Q
卸電気事業	58,672	60,786	57,532	55,760	64,353	47,747	47,431
水力	10,633	8,287	8,384	9,214	10,267	8,342	8,259
火力	48,039	52,499	49,147	46,546	54,086	39,405	39,172
その他の電気事業	1,657	1,682	1,616	1,477	1,462	921	1,368
合計	60,329	62,469	59,148	57,238	65,815	48,668	48,800

## 【販売電力料(億円)】

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度3Q	2011年度3Q
卸電気事業	4,500	4,572	5,712	4,586	5,146	3,834	3,971
水力	1,234	1,145	1,109	1,089	1,081	837	833
火力	3,265	3,427	4,603	3,496	4,064	2,997	3,137
その他の電気事業	168	177	200	147	137	88	150
託送	551	549	554	544	543	407	397
合計	5,220	5,299	6,467	5,278	5,827	4,330	4,520

## 【設備構成(MW)】

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度3Q	2011年度3Q
卸電気事業	16,380.0	16,380.0	16,385.0	16,987.5	16,992.5	16,992.5	16,992.5
水力	8,555.5	8,555.5	8,560.5	8,560.5	8,565.5	8,565.5	8,565.5
火力(含地熱)	7,824.5	7,824.5	7,824.5	8,427.0	8,427.0	8,427.0	8,427.0
その他の電気事業	560.5	560.5	605.8	622.5	704.5	656.5	704.5
合計	16,940.5	16,940.5	16,990.8	17,610.0	17,697.0	17,649.0	17,697.0

## 【温室効果ガス排出量】

	単位	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度3Q	2011年度3Q
CO2排出量	万t-CO2	4,491	4,986	4,907	4,652	5,254	-	-
(国内外発電事業)*1	kg-CO2/kWh	0.68	0.70	0.69	0.66	0.65	-	-

\*1 CO2排出量(国内外発電事業)については、連結子会社だけではなく全ての出資会社を対象とし、当該会社の会計年度を基準に出資比率に応じて集計を行っています。

\*2 2010年度CO2排出量原単位は、クレジット償却を反映しています。

# 連結：収支推移



単位：億円

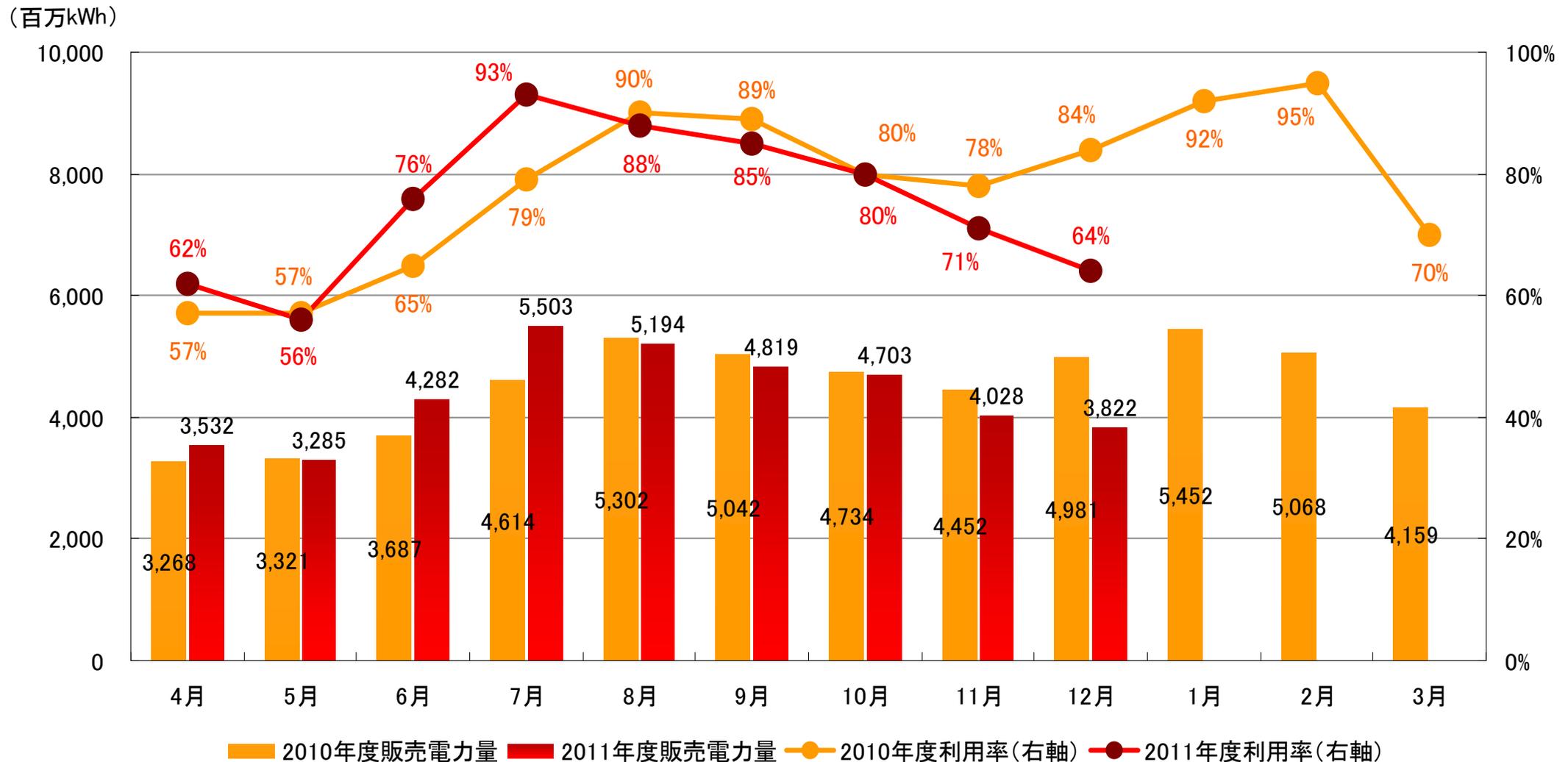
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2010年度3Q	2011年度3Q
<b>営業収益（売上高）</b>	<b>5,732</b>	<b>5,877</b>	<b>7,049</b>	<b>5,844</b>	<b>6,359</b>	<b>4,689</b>	<b>4,832</b>
電気事業営業収益	5,237	5,317	6,483	5,302	5,844	4,342	4,529
その他事業営業収益	494	560	565	541	515	347	302
<b>営業費用</b>	<b>4,961</b>	<b>5,370</b>	<b>6,478</b>	<b>5,355</b>	<b>5,653</b>	<b>4,026</b>	<b>4,292</b>
電気事業営業費用	4,444	4,778	5,888	4,786	5,091	3,647	3,933
人件費	272	377	436	362	313	223	258
燃料費	1,498	1,915	2,643	1,780	2,142	1,548	1,792
修繕費	411	304	514	444	460	334	333
委託費	317	302	332	320	314	214	225
減価償却費	1,185	1,103	1,101	1,160	1,069	800	753
その他	758	774	859	716	790	525	570
<b>その他事業営業費用</b>	<b>516</b>	<b>591</b>	<b>590</b>	<b>568</b>	<b>562</b>	<b>379</b>	<b>358</b>
<b>営業利益</b>	<b>771</b>	<b>507</b>	<b>571</b>	<b>489</b>	<b>705</b>	<b>663</b>	<b>539</b>
<b>営業外収益</b>	<b>130</b>	<b>215</b>	<b>132</b>	<b>187</b>	<b>149</b>	<b>105</b>	<b>107</b>
持分法投資利益	55	88	74	117	90	73	66
その他	74	126	58	70	58	31	40
<b>営業外費用</b>	<b>346</b>	<b>293</b>	<b>307</b>	<b>259</b>	<b>292</b>	<b>203</b>	<b>192</b>
支払利息	225	227	226	230	223	167	165
その他	120	66	81	28	68	36	26
<b>経常利益</b>	<b>555</b>	<b>428</b>	<b>395</b>	<b>416</b>	<b>563</b>	<b>565</b>	<b>454</b>

# 卸電気事業：月別販売電力量(火力発電)



▶ 2010年4月-2011年3月 累計実績  
 利用率 ⇒ 78%  
 販売電力量 ⇒ 540億kWh

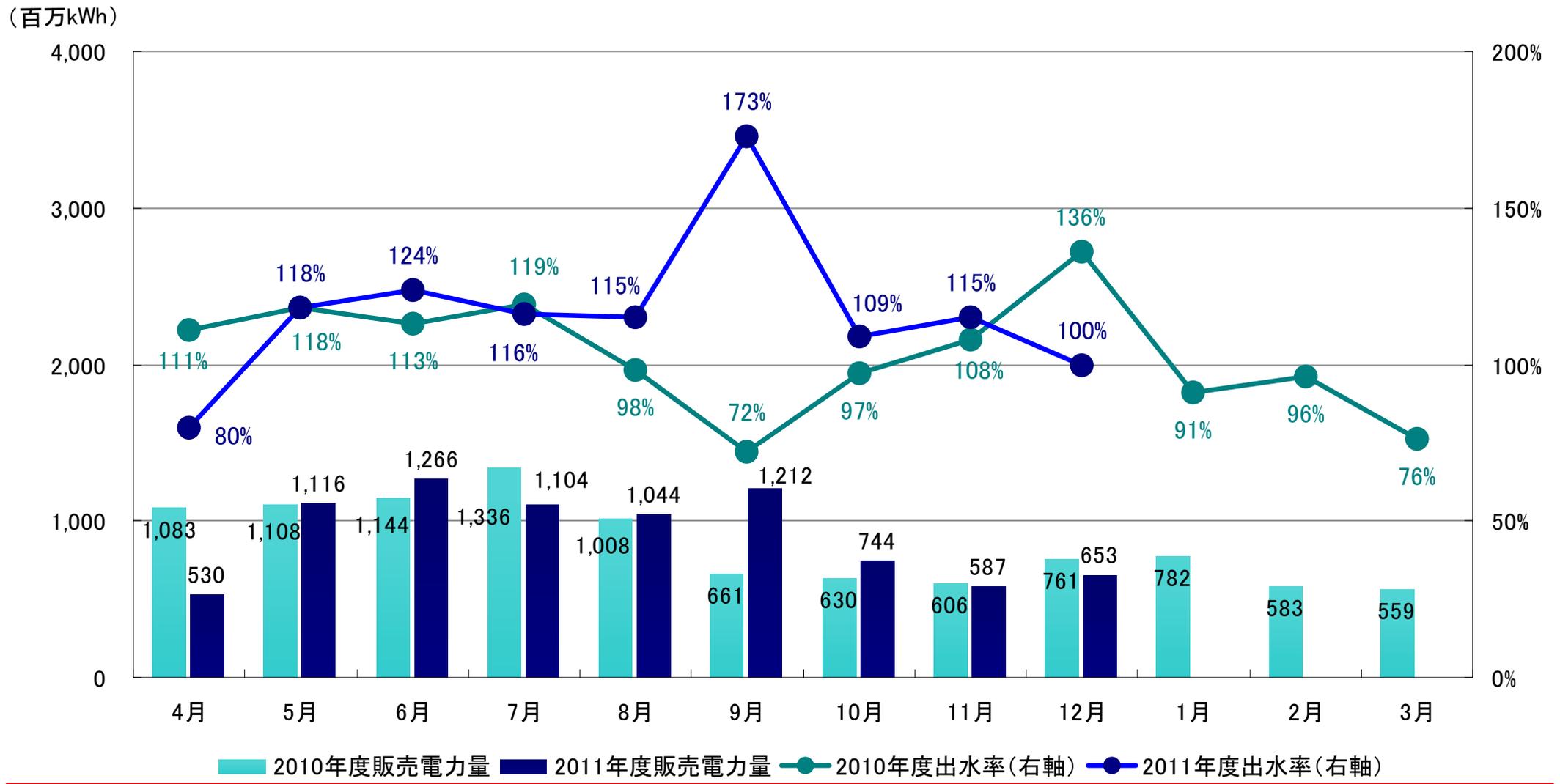
▶ 火力：2011年4月-2011年12月 累計実績  
 利用率 ⇒ 75%  
 販売電力量 ⇒ 391億kWh



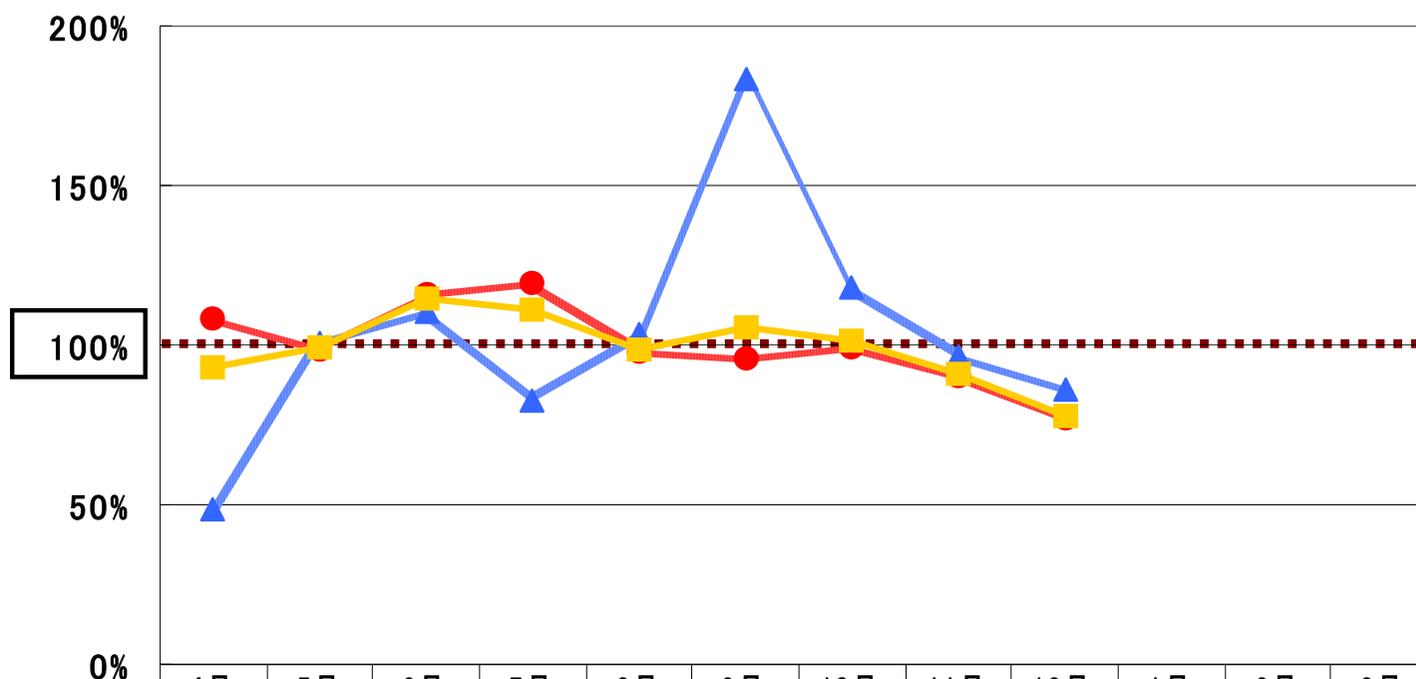
# 卸電気事業：月別販売電力量(水力発電)



<p>▶ 2010年4月- 2011年3月 累計実績</p> <p>出水率 ⇒ 106%</p> <p>販売電力量 ⇒ 102億kWh</p>	<p>▶ 水力：2011年4月- 2011年12月 累計実績</p> <p>出水率 ⇒ 116%</p> <p>販売電力量 ⇒ 82億kWh</p>
---	--



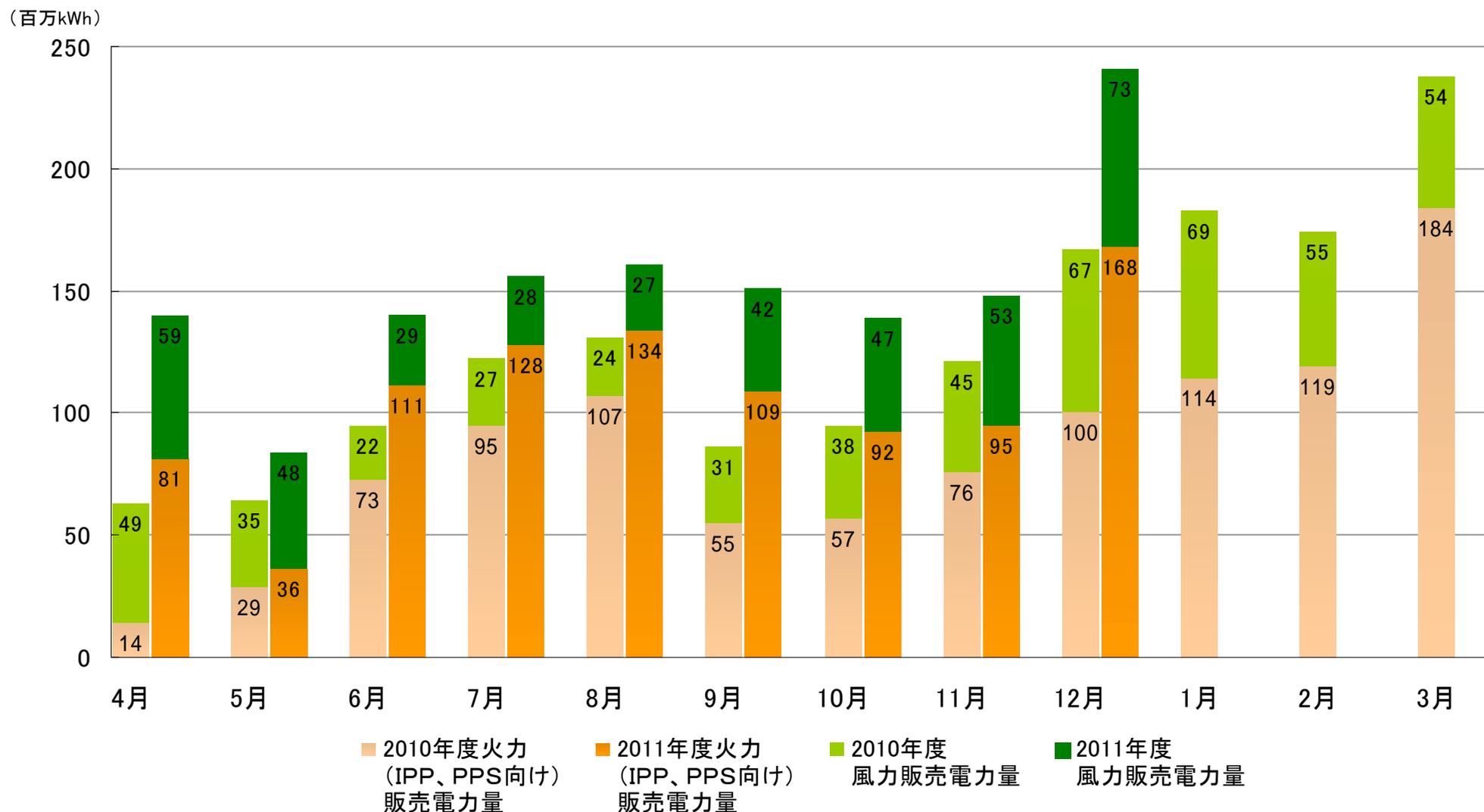
## 水火別販売電力量 前年同月比較



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月-12月
▲ 対前年比(水力)	49%	101%	111%	83%	104%	183%	118%	97%	86%				99%
● 対前年比(火力)	108%	99%	116%	119%	98%	96%	99%	90%	77%				99%
■ 対前年比(合計)	93%	99%	115%	111%	99%	106%	102%	91%	78%				99%

# その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力): 月別販売電力量

- ▶ 2010年4月-2011年3月 累計販売電力量 ⇒ 15億kWh
- ▶ 2011年4月-2011年12月 累計販売電力量 ⇒ 13億kWh





電源開発株式会社

<http://www.jpowers.co.jp/>